

2024年2月9日

「最低賃金引上げの影響に関する企業調査（2023年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「最低賃金引上げの影響に関する企業調査（2023年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、2023年10月の地域別最低賃金（以下、最低賃金）の改定を受けて、茨城県内企業を対象に、賃金の見直し状況や、最低賃金改定による経営への影響などに関する調査を実施しました。アンケート結果によると、最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた企業は、全産業で54.6%（前年比+4.2ポイント、以下pt）でした。また、改定後の最低賃金（953円）の捉え方については、「低すぎると思う」が「高すぎると思う」を10.9pt上回りました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2023年12月1日～25日に実施したものです。有効回答数は194社（製造業82社、非製造業112社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734